

科学技術の潮流

JST 研究開発戦略センター

文化を形づくる

研究評価は管理の手段ではない。「よい研究活動」とは何かを示し、研究活動や若手研究者のキャリア選択に影響を与えることで、研究文化そのものを形づくる役割を果たす。また、研究者間の共通認識が評価基準に反映される循環的な構造を持つ。

こうした中、経済協力開発機構（OECD）は4月、ポリシードリーフ「よりよい科学のための研究評価改革」を公表した。現行

研究評価改革 まず自己点検

要な活動の過小評価に

つながら、望ましくない行動を助長しているが国際的に高まっている。加えるが、制度改革との間と指摘している。こうした隔たりを埋め、研究者の評価負担には大きな隔たりがある動きとして注目さ

る。

具体的に見直し

の実践ガイドを公表した。公募要領の設計や採択審査に研究評価改革を取り入れる際の検討事項や注意点を、事



科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センターフェロー（STI基盤ユニット）

菊地 乃依瑠

政策研究大学院大学博士課程在籍中。同大学、京都大学、サイエンスメディアセンターにて取材や研究支援に従事。22年から現職。研究評価やEBPM（データなどの客観的な根拠に基づく政策立案）分野の調査を担当。修士（文学）

増への対応の必要性もある。評価の見直しが遅れるのが、研究機関や挙げている。その上ければ、質より数を優研究助成機関向けの実

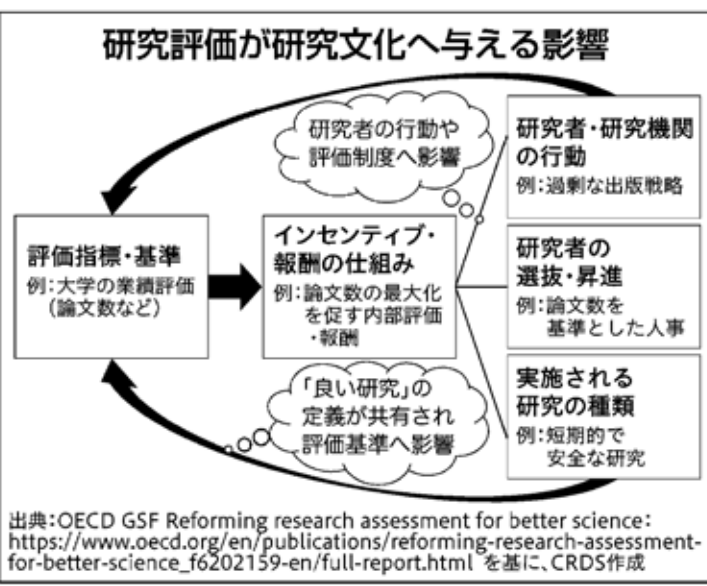
で、各国政府に対し、先した論文投稿や過度実践的なガイドやツール費用対効果に優れた透な競争が続くことになである。研究評価改革明性の高い評価手法のる。だからこそ、このを国際的に推進する

開発や、AI（人工知機運を研究機関やファ「研究評価に関するサンフランシスコ宣言（DORA）」は、5月に研究助成機関向け

例とともに紹介している取り組みだ。

る。日本でも東京大学また、公的なファンや理化学研究所、科学ディンク機関の国際ネ技術振興機構（JSTットワークであるグロT）などがDORAにーバル・リサーチ・カ署名しており、国内機ウンシル（GRC）関にとつても直接関わも、ファンディンク機

関向けの自己点検ツールを公表している。これは各機関が自らの評価制度を見直し、優先的に取り組むべき課題を明らかにすることを目的としたものだ。研究の質や社会実装への貢献を重視した審査基準の導入など、実効性の高い推奨事項が盛り込まれている。



評価改革は一朝一夕には進まない。しかし、こうした実践ガイドや自己点検ツールを日本の文脈に応じて活用することが、研究評価制度の具体的な見直しにつながる足がかりになるだろう。（金曜日掲載）